

6 | 外国人

(1) 現状と課題

県内の外国人登録者数は平成 21 年に減少に転じました。これは、依然として厳しい経済状況により、県外からの転入者の減少と、県外への転出者が増加したためと考えられます。反面、「永住者」資格者が増加し、「永住者」と「定住者」を合わせた在留資格者の割合が上昇しており、県内における外国人の定住化が進んでいます。

こうした定住化に伴い、職業能力及び日本語能力の開発支援など、安定した就業状況を確保し、自立した生活を送るための支援施策の推進が必要となっています。

在住外国人の子どもたちについては、保護者の経済状況から転校を繰り返さざるを得ない者がいたり、言葉や文化の違いから学校になじめない者がいるなど厳しい教育環境におかれています。

こうした外国人児童生徒の学習を支援し、児童生徒の健全な心身の発達を確保する必要があります。

また、「人権に関する県民意識調査」の結果にみられるように、約 5 割の人が「言葉や生活習慣が違うため地域社会で受け入れられにくい」、約 4 割の人が「外国人についての理解や認識が十分でない」と感じています。

(2) 施策の方向

こうした状況の中で、県では、2007 年（平成 19 年）2 月に「岐阜県多文化共生推進基本方針」を策定し、これに基づき多文化共生推進施策を進めてきましたが、策定から 5 年を経て、外国人と彼らを取り巻く状況の変化に対応するため、2012 年（平成 24 年）3 月に改定し、2012 年度（平成 24 年度）から 2016 年度（平成 28 年度）の 5 年間の施策目標及び方向性を定めました。基本方針の骨格として、「自立のための支援」をキーワードに、①「将来の見える生活」（若年者）、②「自分で解決できる生活」（社会人）、③「地域で安心して暮らせる生活」、④「外国人が参画しやすい地域づくり」を位置づけ、県内の在住外国人を、地域社会を構成する「外国籍の県民」として認識し、「県民が互いの文化や考え方を尊重するとともに、安心して快適に暮らすことのできる地域社会（多文化共生社会）」の実現を目指します。

①「将来の見える生活」（若年者）

外国人児童生徒等が学力を身に付けることにより、進学や就職ができるようにします。

②「自分で解決できる生活」（社会人）

安定した収入を得ることにより、自分や家庭を支えることができる生活（自立した生活）ができるようにします。

③ 「地域で安心して暮らせる生活」

生活上の重要な課題（医療、防災等）への支援により、地域で安心して暮らせるようにします。

④ 「外国人が参画しやすい地域づくり」

外国人が参画しやすい地域づくりを進めるため、日本人側の意識を高めます。

■ 外国人の人権問題で、特に問題があると思うこと

Q 外国人の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。

以下の中から2つまで選んで○をつけてください。

